

#### 第4 安保三文書による自衛隊・日米同盟の変貌—それにより戦争の惨禍が全国に拡大される

##### 1 はじめに

安保三文書により、現在自衛隊と日米同盟が大きく変貌を遂げようとしている。その点につき2024年度防衛予算を踏まえ、自衛隊の変貌と日米同盟の変貌の実態、その狙いとその含意を述べる。

##### 2 防衛力の抜本的強化により変貌する自衛隊

防衛力の抜本的強化による自衛隊の変貌は次のようなものである。

中国との戦争を想定した長期間にわたる作戦継続能力の強化、南西諸島において現実の戦闘を想定した自衛隊に変貌、と総括できる。

2024年度防衛予算において、中国との戦争を想定していると思われる、スタンド・オフ防衛能力と強靱性・持続性予算額は防衛予算の約半分である。南西諸島での戦闘では多数の自衛隊員の戦傷者が生じることを想定し、自衛隊独自の血液製剤の確保と米軍との共通の血液製剤の製造を検討している。

##### 3 自衛隊の運用・防衛態勢、組織体制の変貌

自衛隊の運用・態勢等の変貌が進んでいる。南西諸島への防衛力の配備は2016年から急速に進んでおり、九州各地の自衛隊基地・施設と併せて、防衛態勢を強化している。運用面でも、組織面でも南西諸島への機動展開が可能な自衛隊になっている。

##### 4 日米同盟の変貌

自衛隊の防衛力抜本的強化、南西諸島防衛体制の強化においては、米軍による対中国軍事作戦と一体化が進んでいる。国家戦略レベルから司令部レベル、部隊戦術レベルに至る一体化である。

国家安全保障戦略、国家防衛戦略と米国の国家安全保障戦略、国家防衛戦略とは名称が同じであるだけでなく、その内容においても両国間で調整されたものである。

日米両軍の司令部レベルでも、指揮・統制の連携、政策レベル・運用レベルでの相互運用性の強化、自衛隊統合作戦司令部創設と、在日米軍へ作戦統制権限を与えられた新しい統合司令部の設置により、司令部レベルでの一体化が深まる。

##### 5 日米共同演習に見る日米の軍事一体化

頻繁に行われている規模の大きい日米共同軍事演習では、双方の軍種・部隊間の戦闘方法、作戦概念の共通化が進み、軍事的連携が深まっている。これら

を通じて、2024年中に対中国日米共同作戦計画が策定される見込みと報道されている。

## 6 戦争の惨禍の全国への拡大の恐れ

日米の軍事一体化により、戦争の惨禍の全国的拡大の恐れがある。有事における全国の民間の港湾・空港の軍事利用が図られている。

とりわけ九州各地の自衛隊基地・施設は、南西諸島有事において、出撃基地、兵站基地、後方司令部、訓練等で重要な役割を担う。

## 7 日米同盟の変貌・日米の軍事一体化の含意

日米同盟の変貌・日米軍事一体化の含意は、日米安保条約第6条の事前協議条項がありながら、我が国は自動的に台湾有事に軍事的に加わり、我が国の主権国家としての独立性を否定することと同じである。

## 1 はじめに

安保三文書による戦後の我が国防衛政策の大きな転換とは、防衛力を抜本的に強化された自衛隊が米軍と共同して、台湾有事に伴う日本有事を想定して、主として南西諸島域において中国軍と長期間、高烈度の紛争を闘える態勢をつくるものである。むろん想定される戦場は南西諸島域にとどまらない（後述）。

2024年度防衛予算は、このように変貌しつつある自衛隊の実像を示しており、2024年4月11日日米首脳会談と、それを具体化する同年7月28日日米安全保障協議委員会（以下2+2）での合意により、日米同盟が大きく変貌しようとしている。

本稿では、2024年度防衛予算が語る安保三文書により変貌しつつある自衛隊と、上記日米首脳会談、及び2+2での合意により変貌しつつある日米同盟の実像を記述する。なお、ここでは陸上自衛隊を「陸自」、海上自衛隊を「海自」、航空自衛隊を「空自」と略称する。

## 2 防衛力の抜本的強化により変貌する自衛隊

### (1) 中国との戦争を想定した自衛隊の長期間にわたる作戦能力の強化

国家防衛戦略は、「防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力」として主要7分野を挙げているが、その特徴的な点は、中国との戦争を想定した自衛隊の長期間にわたる作戦能力の強化である。

#### ア 持続性・強靱性、スタンド・オフ防衛能力

このことを端的に示す予算が、「持続性・強靱性」の分野での2兆9422億円と、「スタンド・オフ防衛能力」の分野の7340億円（他の予算科

目とのダブリを除く）であり、この二つの分野の合計額は2024年度防衛予算額の半分近くを占める。持続性・強靱性の予算は、弾薬の確保、施設の強靱化、装備品の維持整備費が主要な内容である。施設の強靱化では、主要司令部の地下化等や弾薬庫の整備が含まれる。

スタンド・オフ防衛能力の強化や弾薬の備蓄、弾薬庫整備、主要司令部の地下化等は、いずれも中国との長期間の戦闘を想定した準備である。

全国の主要司令部等の地下化、強靱化では、今後5年間で約4兆円をつぎ込む予定である<sup>11</sup>。

敵の攻撃下（弾道ミサイル攻撃、核・生物・化学兵器攻撃、電磁波攻撃を想定）でも作戦能力を維持するためのものであり、日本全土が攻撃対象になることを想定しているからであろう。

弾薬庫の増設では、今後10年間で大型弾薬庫130棟（2027年度までに70棟、2032年度までに60棟）、2024年度予算では陸自大分屯地と海自大湊総監部へ大型弾薬庫設置を予定。そのほかの弾薬庫を4道県に4か所の増設を予定していると報道されている<sup>12</sup>。

#### イ 領域横断作戦能力

「領域横断作戦能力」も主として中国軍との戦闘を想定した能力である。（防衛省・令和6年度防衛予算の概要17頁のイメージ図参照）

領域横断作戦は、元は米軍が中国軍のA2ADに対抗するために作った戦闘構想で、これを日米が共有することになる。近年の陸自と米太平洋陸軍や海兵隊との共同訓練は、この共同演習である。

陸・海・空という従来の戦闘領域に加え、宇宙・サイバー・電磁波という戦闘領域を統合して敵国軍に優位な戦闘を遂行する作戦構想である。

実際の戦闘でも、領域横断作戦は日米が共同して行う作戦となるであろう。領域横断作戦では、5つの戦闘領域で軍事行動をとる陸・海・空の戦力を統合指揮することが不可欠である。そのための戦闘情報ネットワークの確立と、これらの戦力を統合指揮する統合司令部と統合司令官が必要になる。

現代戦において宇宙は戦場であるといわれている。陸・海・空の攻撃アセットは、高度な戦闘情報ネットワークでリンクされている。その基幹となるのが各種人工衛星群である（早期警戒、偵察、通信、測位の各種衛星）。ミサイル、砲弾、爆弾による精密攻撃には測位衛星が不可欠である（GPS誘

<sup>11</sup> 防衛省施設整備に関する意見交換会資料「1 施設の強靱化の概要」4頁・8頁、2023年3月3日しんぶん赤旗

<sup>12</sup> 2024年8月27日しんぶん赤旗

導装置)。

航空自衛隊は宇宙領域での作戦能力を強化しようとしており、名称も航空宇宙自衛隊に変更する。

領域横断作戦を遂行するためには、三自衛隊の統合運用が必要であり、そのため、2024年度予算で2025年3月末までに常設の統合作戦司令部と統合作戦司令官の設置が予定されている<sup>13</sup>。

これにより自衛隊と米軍との一体化(従属化)が深まることになる点は後述する。

#### ウ 機動展開能力・国民保護

国家防衛戦略における防衛力の抜本的強化を図る主要7分野のうちの一つが「機動展開能力・国民保護」である。

日本列島は最北端宗谷岬から最南端与那国島まで、約3000キロである。防衛力を南西諸島へ機動展開するうえで、この距離の克服がとりわけ陸自にとって最重要課題である。この分野に2024年度防衛予算で5653億円が充てられている。

国民保護での独自の予算は含まれない。国家防衛戦略では、強化された機動展開能力を住民避難に活用することから、南西諸島へ軍事物資や隊員を輸送し、帰路空船になった輸送船へ住民を乗船させることを想定しているのである。しかし、軍用船舶へ住民を乗船させた場合、敵軍から正当な軍事標的にされてしまう。

#### (2) 南西諸島において現実の戦闘を想定し戦う自衛隊に変貌

防衛力整備計画(28頁)において、戦場での自衛隊員の死亡の一番の原因が失血死であるとして、自衛隊が独自の血液製剤を確保する方針を掲げている。南西諸島有事に日米共同で戦う自衛隊を象徴するものである<sup>14</sup>。

輸血用血液製剤確保のほか、戦傷医療の強化策として、自衛隊福岡病院と横須賀病院建替工事費計上、自衛隊那覇病院の建替(地下化、診療科目増と増床)のための調査設計費を計上している。

防衛省内に「防衛省・自衛隊の戦傷医療における輸血に関する有識者検討会」が設置されて、2024年6月に提言書が提出されている。その内容は、戦場での戦死のほとんどが失血死であることから、迅速な止血措置が不可欠であること、そのための血液製剤として、実績のある米軍の血液製剤である低力価O型全血輸血の血液製剤の開発と、離島での戦闘であることから十分な血液製剤

<sup>13</sup> 自衛隊の統合作戦司令部は、2025年3月24日に設置され発足した。

<sup>14</sup> 令和6年度防衛予算の概41頁、2023年7月31日琉球新報記事参照

が間に合わない場合に、隊員間輸血方式を提言している。隊員間輸血では、予め輸血要員の隊員を選別するための問診票も提案している。血液を介した感染症を防ぐためである。血液製剤が日米物品役務融通協定の対象物品になる<sup>15</sup>。

自衛隊はこれまで戦闘による死傷者を出した経験は皆無である。しかし南西諸島を舞台にした中国軍との本格的戦闘では、多数の死傷者を想定せざるを得ない現実直面する。2023年11月の自衛隊統合演習では、戦死者の仮埋葬、臨時の死体安置所設置が演習項目になっていたと報道されている。戦闘員としての自衛隊員の死生観を変革させ、仲間の隊員の死に動揺することなくこれを乗り越えても戦闘を継続できる自衛隊員にするためなのであろう。

### 3 自衛隊の運用・防衛態勢、組織体制の変貌

自衛隊は中国との武力紛争を、主として南西諸島域で戦うための運用態勢を作りつつある。すでに述べた予算面からの自衛隊の変貌と重なる点を含めて述べる。

#### (1) 南西諸島防衛態勢

2016年に最南端の与那国島へ陸自沿岸監視部隊が配備されて以降、2019年に奄美大島へ陸自対艦・対空ミサイル中隊と警護部隊、宮古島へ陸自警護部隊が配備され、宮古島へはさらに2020年3月には陸自対艦・対空ミサイル中隊が配備された。2023年3月には石垣島へ陸自対艦ミサイル・対空ミサイル部隊と警護部隊が配備された。与那国島へはさらに電子戦部隊が2024年3月中に配備され、時期は不明だが、陸自防空ミサイル部隊が配備される。与那国島には既に空自の移動警戒レーダー（防空レーダー）が配備されている。

この外、電子戦部隊を2024年度に宮古島へ配備し、2026年度には石垣島へ配備する予定である。電子戦部隊は敵部隊との戦闘の際には、前線で味方の部隊とともに電子戦を行う部隊である。

沖縄本島配備の陸自第15旅団を師団化して、現有の2倍約4000人に増員して、南西諸島有事で沖縄本島を含む先島・八重山諸島での陸上作戦を遂行する態勢となる。さらに、うるま市の陸自勝連分屯地へ2024年3月に12式対艦ミサイル連隊が創設され、宮古島・石垣島の対艦ミサイル中隊を指揮下に入れた。

北海道の陸自部隊を南西諸島へ機動展開するための、三自衛隊共通の輸送部隊編成、陸自の全師・旅団の機動運用化により、有事の前の事前配備から、有

<sup>15</sup> （2023年10月8日琉球新報記事、防衛省・自衛隊の戦傷医療における輸血に関する有識者検討会提言書参照）

事発生後の増援部隊の輸送を可能にする。

鹿児島県馬毛島は完成すれば、交差した二本の滑走路、大型艦船の離着岸施設、揚陸施設、弾薬庫、燃料施設、訓練施設などが作られて、三自衛隊の訓練、出撃、輸送拠点となる。

九州は南西諸島防衛態勢の後方、前進基地となる。長崎県相浦の水陸機動団（３個連隊）は海上からの離島奪還作戦を担う。空自宮崎新田原基地へ配備されるＦ３５Ｂ飛行団、熊本健軍駐屯地の西部方面総監部と第８師団、陸自佐賀駐屯地と目達原駐屯地（南西諸島有事での兵站拠点）、２０２５年３月までに新たな１２式対艦ミサイル連隊が設置される陸自由布駐屯地、対潜戦基地となる海自鹿屋基地等は、いずれも南西諸島有事で重要な役割を果たす。空自築城基地は中国本土を攻撃できる基地となる。

## (2) 機動運用体制

戦車に代えて戦車砲を搭載した装輪走行車両である１６機動戦闘車が配備された陸自の機動師・旅団化は、２０１８年の３０大綱、中期防では１師団・２個旅団であったものが、２０２２年の国家防衛戦略・防衛力整備計画では、沖縄配備５１旅団を除く全国の師・旅団が機動運用化されることになった。南西諸島有事の前の事前配備から、有事での増援部隊となる。陸自の総力を挙げた南西諸島防衛態勢である。

## (3) 米軍の戦闘構想を自衛隊が共有し、日米共同の反撃能力、日米の海・空戦力への支援を行う態勢

対中国軍事作戦において、米軍は新しい戦闘構想であるスタンド・イン・フォースを構築している。これは敢えて中国軍の長距離火力投射の射程圏内の島嶼部へ、陸軍と海兵隊陸上部隊で小規模の部隊を事前配備し、中国空軍機と海上戦力を陸上から攻撃するものである。海兵隊はＥＡＢＯ（遠征前方基地作戦）、陸軍はＭＤＯ（多領域作戦）、空軍はＡＣＥ（機動戦闘展開運用）、海軍はＤＭＯ（分散海上作戦）である。

当然中国軍の攻撃を受けるので、常に攻撃ポイントを移動しながら、場合によっては島嶼間を移動しながら、兵站支援を受けつつ戦闘を継続する（ヒット・エンド・ラン攻撃）。

陸自の島嶼部防衛構想もこれと同じ戦闘構想である<sup>16</sup>。

２０２１年以降、陸自と海兵隊地上部隊、米陸軍部隊との共同演習は、いずれもＥＡＢＯ、ＭＤＯと自衛隊の領域横断作戦との連携となっている。

---

<sup>16</sup> ２０２２年４月５日自民党安全保障調査会勉強会での陸幕提出資料参照

すでに2023年11月に沖縄配備第三海兵遠征軍傘下の第12海兵連隊が、EABO作戦を遂行する海兵沿岸連隊（MLR）へと組織改編を終え、近々そのための装備が備わる見込みである。

#### 4 日米同盟の変貌

2024年4月11日日米首脳会談と同年7月28日日米2+2は、日米同盟を大きく変貌させた（日米軍事一体化の深化）。日米同盟は国家戦略レベル・司令部レベルから部隊戦術レベルに至るまで、軍事一体化が深化している。その姿を概観する。

##### (1) 2024年4月11日日米首脳会談と同年7月28日日米2+2で何が合意されたのか

日米同盟の変貌（一体化の深化）という視点で二つの合意を見る場合、二つを一体のものとして理解することが重要である。その中心は、安保三文書で決定された自衛隊統合司令部創設にかかわるものである。

首脳会談では、「作戦及び能力のシームレスな統合を可能にする」ことを合意し、日米安全保障協議委員会において具体化するよう指示した。2+2では、「作戦及び能力のシームレスな統合を可能」にするため、以下のいくつかの具体的な合意をしている。

日米双方の統合司令部レベルでの指揮・統制の連携、政策レベル・運用レベルでの相互運用性の強化、自衛隊統合作戦司令部（JJOC）と在日米軍の統合司令部間の、任務・能力・責任を整合させる等である。

米インド太平洋軍は、部隊の運用権限がなかった在日米軍に、作戦指揮を執る統合司令部を創設すると見られている。

2024年5月10日自衛隊に統合作戦司令部を設置する防衛省設置法改正法案が可決成立した。2025年3月末までに設置される予定である。そのため防衛省内に統合作戦司令部創設会議と新編準備委員会を設置した。

日米の統合作戦司令部の運用や連携につき、日米間で作業部会設置が合意されている。

自衛隊に統合作戦司令部と統合司令官を設置することは、自衛隊創設以来の最大の組織変革と言える。

##### (2) 国家戦略レベル・司令部レベルから部隊戦術レベルでの日米の軍事一体化

今や日米間では国家戦略レベル（国家安全保障戦略と国家防衛戦略の内容の日米間での調整）、司令部レベル（三自衛隊と統合司令部・司令官、米インド太平洋軍の各軍種の司令部）、部隊戦術レベル（部隊の運用構想を共有）で一

体となっている。

2022年5月23日日米首脳共同宣言において、「日米の戦略を整合させ二国間の役割及び任務を深化させ、共同の能力を強化」させることを決意している。内容の整合を図るだけではなく、三文書のうち、国家安全保障戦略、国家防衛戦略という文書の名称まで日米が揃えたのである。国家戦略レベルでの一体化である。

司令部レベルでの一体化として、以下の事実を挙げておく。

自衛隊航空総隊司令部は在日米軍司令部がある横田基地へ所在しているが、航空総隊司令官が弾道ミサイル防衛（BMD）統合任務部隊司令官を兼ねる。

横田基地へ日米共同情報分析組織（B I A C）が設置（2022年11月29日発足）されている。弾道ミサイル情報を含む情報を日米が共有する仕組みである。

さらに横田基地へは日米統合作戦調整所（B J O C C）が設置されている。防衛省本省地下の自衛隊中央指揮所との間で作戦調整が行われる。

キャンプ座間には、米陸軍第一軍団前方司令部がある。同じ建物内に陸上総隊司令部日米共同部が同居している。

横須賀には、米太平洋海軍第7艦隊司令部と自衛艦隊司令部がある。

さらに実際の武力紛争となれば、前線での部隊間の作戦調整を行う軍軍間の調整所が設置される。

部隊戦術レベルでの一体化では、日米による対中国共同作戦計画を策定し、領域横断作戦、反撃能力を含む統合防空ミサイル防衛という戦闘方法を日米で共有し、それを演練するために日米共同演習を積み重ねている。対中国日米共同作戦計画は2024年度中に策定されるとの報道がある<sup>17</sup>。

自衛隊の反撃能力は、自衛隊が単独で行使できるものではない。標的情報の探知、追跡情報の収集（I S R T）と、それに基づく攻撃計画の作成、攻撃目標の割り当て、敵標的の攻撃、攻撃の成果の確認と成果不十分な場合の再攻撃というオペレーションサイクルを指揮できるのは米軍だけである。

自衛隊はそもそも専守防衛の制限から、敵領域での戦闘行動を想定していなかったことから、敵領域内の軍事標的に関する情報は持ち合わせていなかった。圧倒的な兵力と情報、および統合された戦闘情報ネットワークを持つ米軍の指揮下に入らなければ反撃能力の行使は不可能である<sup>18</sup>。

<sup>17</sup> 2024年2月5日中国新聞

<sup>18</sup> 内閣法制局開示文書「オペレーションサイクル図」参照

## 5 日米共同演習に見る日米の軍事一体化

日米共同演習の目的は、日米間での部隊の作戦行動の連携の具体化、軍レベルでの作戦指揮の連携の具体化を通じて、日米共同作戦計画を策定し、策定後は計画のアップデートを図ることにある。

日米間では様々な共同演習が行われているが、ここでは規模の大きいオリエン・シールド演習（陸自と米陸軍）、レゾリュート・ドラゴン演習（陸自と米海兵隊）、アイアン・フィスト演習（陸自水陸機動団と海兵隊）、日米共同指揮所演習（ヤマザクラ演習、陸自と米陸軍第一軍団との指揮所演習）、自衛隊統合演習、日米共同統合演習（実動演習、指揮所演習）、ヴァリアント・シールド演習（米インド太平洋軍主催多国籍演習）を概観し、それが意味するところを述べる。

(1) オリエン・シールド演習は、陸自の領域横断作戦と米陸軍の多領域作戦の連携要領の具体化を図ることを目的にしている。指揮所演習と実動演習を融合させた作戦レベルの演習である。2021年度は過去最大規模の演習（陸自1400名、米陸軍1600名）であった。

2022年度では、島嶼部防衛作戦の共同演習となっている。奄美大島で陸自地対艦ミサイル部隊と米陸軍のHIMARS、電子戦部隊が参加して、対艦戦闘訓練を行っている。南西諸島で中国軍を想定した日米の陸上部隊が共同して対艦ミサイル攻撃と電子戦を行う演習であった。

2023年度は、北海道、奄美大島で行われ、陸自北部方面隊と在日米陸軍司令部等が参加する師団レベルの演習となっている。日米の共同対艦戦闘訓練、2023年春に新編された米小型揚陸艇部隊と陸自部隊による南西諸島での補給、事前集積、兵站物資の追送の演習を行っている。

(2) レゾリュート・ドラゴン演習は陸自と海兵隊による実動演習であり、2021年12月に初めて実施された。陸自の領域横断作戦と、海兵隊の遠征前方基地作戦（EABO）との連携を深める目的である。陸自東北方面隊と第3海兵師団傘下の第4海兵連隊、第1海兵航空団との演習である。

2022年度は、国内における海兵隊との共同演習では最大規模となっている。陸自領域横断作戦と海兵隊EABOとの連携要領の具体化を図る演習である。

2023年度は、前段で指揮所演習を行い、後段で実動演習と二段構えでの演習となっている。指揮所演習はレゾリュート・ドラゴン演習として初めてである。陸自西部方面総監部、第8師団、西部方面第2高射特化団、西部方面衛生隊等と、第3海兵遠征軍司令部、第3海兵機動展開情報群、第12海兵連隊などが参加する、きわめて規模の大きい戦域レベルでの指揮所演習となってい

る。戦死傷者も想定した訓練を含む。西部方面総監部と第8師団は、南西諸島有事の際の後方司令部となる。南西諸島での対中国軍事作戦全体の作戦計画、部隊運用を訓練したものと思われる。

後段の実動演習は、前段の指揮所演習を踏まえたものである。演習場所は、健軍駐屯地（西部方面総監部）、高遊原分屯地（陸自航空部隊）、日出生台・十文字原・霧島演習場、奄美大島であり、南西諸島有事では作戦の中心となる部隊・施設であり、九州が南西諸島有事で重要な役割を果たすことが想定される。九州全域と南西諸島を舞台にしており、南西諸島戦域での日米の司令部レベル、戦域レベルでの実動演習と思われる。参加人員が日米で6400名と規模が大きい。

2024年度は、九州全域と南西諸島の自衛隊、米軍基地・施設、岩国基地を使用し、九州配備の陸自部隊を動員したような実動演習となっており、南西諸島域での中国軍との武力紛争を想定したものとなっている。陸自5700名、海兵隊3200名と規模も最大である。

- (3) アイアン・フィストは、水陸機動団を新しく編成するため、陸自西部方面普通科連隊が海兵隊とともに、米国本土で強襲揚陸作戦の訓練を行ったものであり、その成果を踏まえて水陸機動団を編成した。

2023年度アイアン・フィスト演習は、初めて日本国内で実施された。陸自の第1空挺団と第1ヘリコプター団、米海兵隊第31MEUが参加した、部隊レベルでの南西諸島における初めての島嶼部奪還作戦の実践的な演習である。

2024年度は、南西諸島での島嶼部奪還作戦の日米実動部隊による共同訓練と、陸上総隊（水陸機動団と第1ヘリコプター団、第1空挺団を指揮下）と第3海兵遠征軍による司令部レベルでの指揮所演習を含む、きわめて規模の大きい実戦を想定したものである。

- (4) 日米共同指揮所演習（ヤマサクラ演習）は陸自方面総監部と米陸軍第一軍団による、規模の大きい指揮所演習である。陸自領域横断作戦と、米陸軍多領域作戦の連携要領を深める目的である。日米共同の陸・海・空に加えて、宇宙・電磁波・サイバー領域での作戦能力の向上を図る。

2021年度では同年のオリエント・シールド21演習での指揮機関訓練と実動訓練の接続に係る教訓を踏まえて着実に成果を累積（陸幕プレスリリース）した。

2022年度は、初めて陸自の二つの方面総監部（北部方面と西部方面）、陸上総隊が参加している。北海道の陸自部隊の南西諸島への機動展開と、陸上総隊による戦域レベルでの指揮幕僚演習である。陸上総隊は水陸機動団と第一

ヘリコプター団、第一空挺団を傘下に置き、島嶼奪還作戦の中核を担う。訓練域は日本全土を想定している。陸自領域横断作戦、米陸軍多領域作戦、海兵隊EABOとの連携要領を具体化する。

2023年度は豪軍が初めて参加し、名称も「令和5年度日米豪共同指揮所演習」とされている。今後この指揮所演習では常時豪軍が参加するであろう。陸幕、陸上総隊、北部・東北方面隊が参加するこれまでにない規模。戦略レベルから作戦レベルの指揮幕僚活動の演練（統幕プレスリリース）である。中国との全面的な武力紛争を想定していると思われる。

- (5) 自衛隊統合演習は、陸・海・空自衛隊による最大規模の演習で、指揮所演習と実動演習とを毎年交代で行っている。

2021年度は、初めて米軍が参加する日米共同演習となる。三自衛隊から3万人、車両1900両、艦船10隻、航空機140機による最大規模である。第7艦隊、第3海兵遠征軍、太平洋空軍の合計5800名の米軍兵士が参加し、この年度以降事実上日米による三軍統合訓練となる。南西諸島有事を想定した南西諸島を中心の実動演習である。

2023年度実動演習では、三自衛隊参加30,800名と規模はさらに拡大し、米軍参加も10,200名と規模が大きい。米太平洋艦隊、太平洋空軍、太平洋陸軍、太平洋海兵隊、在日米軍が参加。インド太平洋軍指揮下のすべての軍種が参加する、きわめて規模が大きい実動演習である。演習項目も、陸・海・空作戦、水陸両用作戦、補給・衛生活動、空挺作戦、特殊作戦、領域横断作戦と、対中国軍事作戦のほぼすべてを網羅する内容である。民間空港・港湾が初めて演習区域にされた。原発防護訓練も入る。九州と南西諸島全域が含まれる。豪、加、仏、ニュージーランド、フィリピン、韓国、英、独、NATOからオブザーバー参加。将来は多国籍実動演習になることを予感させる。

- (6) 日米共同統合演習は、実動演習と指揮所演習を毎年交代で実施する。キーン・エッジ（指揮所）、キーン・ソード（実動）と呼ばれる。日米共同演習では最大規模の演習である。

2022年のキーン・ソード23（実動）では、自衛隊26,000名、米軍1万名に、英・豪・加軍が参加する事実上多国籍演習となっている。日米の戦術調整所（軍軍間の調整所）を奄美大島、那覇、与那国へ設置し、部隊戦術レベルでの軍事一体化を図る。南西諸島（奄美列島を含む）での実践的訓練を行う。

2023年度キーン・エッジ（2024年2月実施）では、三自衛隊の実動部隊司令部が参加し、米インド太平洋軍司令部も参加、豪軍から初参加してい

る。南西諸島有事を想定しながら、西太平洋域での日米豪の統合指揮所演習と思われる。2023年度で初めて仮想敵国を中国、演習地図も実際のものを使用し、きわめて実戦的な対中国大規模武力紛争を想定した訓練と思われる。日米共同演習ではこれまでは、架空の地図と架空の国名を使っていた。演習情報が漏れた場合国際問題になるからである。中国を想定した日米共同演習は、もはやそれを隠す必要はなくなったのであろう。日米共同演習が中国に対する抑止力として使われることを狙っていると思われる。

対中国日米共同作戦計画原案は2023年末までに策定されており、2023年度キーン・エッジを踏まえて2024年末までに対中国日米共同作戦計画を策定<sup>19</sup>、2024年度キーン・ソード演習によりその作戦計画の有効性を検証するものといわれている。そして、2024年10月23日から11月1日にかけて行われたキーン・ソード25（実動）は、自衛隊33,000名、米軍12,000名が参加し、豪軍、カナダ軍も参加する、これまで最大規模の演習となった。その国民への影響を示す実態については、改めて後述する。

- (7) ヴァリアント・シールド演習はインド太平洋軍主催の多国籍演習であるが、2024年度自衛隊が初めて参加した。演習区域は日本周辺、南シナ海、西太平洋（ハワイ、グアム・パラオ周辺）である。自衛隊から統合幕僚監部、陸・海・空自衛隊が参加。インド太平洋軍と我が国の総力を挙げた作戦を想定していると思われる。

ヴァリアント・シールド演習では、これまですべての作戦を米戦域統合軍司令官が他国部隊を含めて統合指揮する統合全領域作戦（JADO）演習である。各軍種が持っている戦闘情報ネットワーク全体を統合して一人の米戦域統合軍司令官が指揮する。これへ自衛隊全体が参加する意味は、自衛隊が米戦域統合軍指司令官の指揮下に入ることを意味している。

- (8) このように見てくると、日米共同演習は部隊戦術レベルから、戦域レベルへと拡大、南西諸島域での実際の地勢を想定した実践的訓練へと規模が大きく拡大していることが分かる。その共同演習の目的が、自衛隊と米軍との作戦や戦闘方法を共有し、実戦での日米の統合された作戦が遂行できるようにするものであることが理解できるであろう。

私たちが想像している以上に、日米の軍事一体化が進展しているのであり、それも南西諸島、九州全域、更には日本全国を想定し、西太平洋まで含む広大な戦域での対中国武力紛争を戦う訓練となっている。

---

<sup>19</sup> 2024年11月25日付け中国新聞等。

## 6 戦争の惨禍の全国への拡大の恐れ

南西諸島防衛態勢の強化は、南西諸島域において中国軍と日米共同で戦闘を行うことを想定している。しかしながら、その影響は南西諸島域に留まらず、九州全域はもとより日本全国に拡大する懸念がある。

南西諸島有事での戦争が始まれば、それにより国民が被る戦争の惨禍は現時点で私たちが想像できるものよりもはるかに深刻なものになる可能性が強い。概括的な記述は本討議資料「はじめに」（５～６頁）において述べた通りであるが、ここでは想定されている南西諸島有事での戦闘行為による国民への被害の拡大に限定して述べてみたい。

### (1) 全国の民間空港・港湾等の軍事利用と周辺住民の危険

国家安全保障戦略は、有事におけるわが国国内での対応能力の強化策の一つに、有事の際の対応を見据えた空港・港湾の平素からの利活用の促進を挙げている（２５頁）。

国家防衛戦略は、「特に南西地域における空港・港湾等を整備・強化するとともに、既存の空港・港湾等を運用基盤として、平素からの訓練を含めて使用するために、関係省庁間で調整する枠組みの構築等、必要な措置を講ずる。」と述べている（１２頁）。

このことは、有事の際の国内法制である特定公共施設利用法で、空港、港湾、道路、空域、海域、電波を特定公共施設とし、これらを有事の際の軍事利用と住民避難での利活用を調整することになっていることを前提にしている。

政府は３８カ所の空港・港湾の指定をすべく自治体と協議を進めていたが、２０２４年４月１日に、九州、沖縄、四国、北海道で５空港、１１港湾を特定利用空港港湾として指定した。また８月２６日、九州、北陸で３空港、９港湾を追加指定し、今後これを更に増やす方針である。<sup>20</sup>

平時において、自衛隊と米軍とが利用しながら、有事での軍事利用を想定して、能力の不十分な施設の改修（滑走路の延長、港湾の浚渫・大型船接岸バースの設置等）を図るものである。

自衛隊、米軍は中国軍との武力紛争において真っ先に在日米軍や自衛隊の主要な施設が攻撃されるため、多くの民間空港へ航空戦力を分散させようとしている。それにより、航空戦力を温存し、中国軍による攻撃対象を分散させ、数を増やすことで中国軍の作戦を複雑にし、中国軍のミサイル在庫を消耗させる

<sup>20</sup> ２０２５年４月１日、３空港と５港湾が追加指定された。

効果を狙っている。

民間港湾は、南西諸島への部隊や軍事物資の輸送拠点となる。また南西諸島での港湾は、ほとんどが規模の小さい漁港であることから、南西諸島への部隊や軍事物資の輸送の障害となるため、港湾の改修を行う必要がある。

しかし、武力紛争下での民間空港、港湾の軍事利用は、武力紛争法上は敵国による軍事攻撃の正当な標的となる。全国の空港、港湾の多くは市街地内やその近傍に設置されていることから、これらの施設が攻撃の対象となれば、その被害は施設内で働く労働者や、その周辺住民に及ぶ恐れがある。

## (2) キーン・ソード25に見る民間施設の軍事利用

南西諸島有事での戦闘による被害が国民に及ぶ問題を考えるうえで、格好の素材を与えているのが、2024年10月23日から同年11月1日の間に行われた日米統合共同演習（実動）キーン・ソード25である。日米統合共同演習については「5 日米共同演習に見る日米の軍事一体化」（6）において述べたが、キーン・ソード25は、策定されていると推測される対中国日米共同作戦計画の有効性を検証するものといわれている。この共同演習は、1都、1道、2府、19県にまたがっている。

キーン・ソード25では32カ所の民間空港・港湾を演習で使用している。そのほか、玄海原発での通信訓練、石垣港に設置している（株）リュウセキの油槽施設の利用、NHK佐世保放送局の通信訓練での使用を想定している。NHK佐世保放送局とリュウセキ油槽施設の利用は断念されたが、実戦となれば使用される計画であろう。

民間空港・港湾だけではない。対馬では4箇所の陸自施設以外に、9カ所の民間施設（山、発電所、寺院、漁港、展望台）が警護部隊と通信部隊により使用され、島ぐるみの軍事利用となっている。

徳之島では29カ所の民間施設（山、展望台、運動公園、町営総合グラウンド、漁港、海水浴場、キャンプ場、廃校、防災センター、ヘリポート、公民館、闘牛場、電波塔、農業研修所、採石場等）が使用される。対艦ミサイル部隊の展開、移動レーダー設置、機動戦闘車展開、強襲揚陸、ヘリ・オスプレイ離発着、山地機動部隊展開、兵站施設設置、偵察、ドローン飛行、空挺部隊の自由降下、救護所（野戦病院）開設と負傷者の空輸など、島嶼部防衛と島嶼奪還作戦訓練のため徳之島全体（島ぐるみ）で使用する。

奄美大島では、奄美駐屯地と瀬戸内分屯地以外に17箇所の民間施設を使用する。奄美パーク（旧奄美大島空港滑走路）、少年自然の家、観光公園、岬、展望台、海水浴場、公園、二つの海が見える丘等、観光施設を含め奄美大島全

体で、対艦ミサイルとHIMARSによる対艦戦闘、電子戦訓練、無人偵察機使用、日米共同調整所（前線の指揮所）設置、防空戦闘、ヘリ・オスプレイによる輸送訓練、沖縄への弾薬補給訓練、本土から送られてくる兵站物資集積等、島嶼防衛、対空戦闘、電子戦、沖縄への兵站輸送、負傷者の後送などの実戦的訓練を行う。

キーン・ソード25で使用される民間施設・箇所はその地域全体にわたる多数の施設・箇所に及んでいることが分かる。

南西諸島有事では、敵対する双方が海上・航空優勢を争う戦闘が最も重要なものになる。それを想定した統合防空ミサイル防衛・統合対艦攻撃・防空戦闘訓練、対潜水艦戦訓練、航空警戒管制訓練、電子戦訓練が、三沢沖（太平洋）、北海道・東北沖（日本海）、四国沖（太平洋）で行われる。海上・航空優勢を争う戦闘は、海上・空中だけではなく、陸上からの対艦攻撃、対空攻撃、電子戦とセットになっており、徳之島や奄美大島での訓練と結びついている。

キーン・ソード25では、北海道や本州から人員と車輛・装備・兵站物資を南西諸島へ輸送する。更に北部・東北・東部・中部・西部のすべての陸自方面隊から陸自部隊や兵站物資が南西諸島へ輸送される。

### (3) 南西諸島有事の全国への波及

南西諸島有事では、台湾周辺、南西諸島周辺の海空域での航空・海上優勢を争う戦いが中心になる。全国各地の自衛隊航空基地、在日米空軍基地（千歳、三沢、百里、厚木、横田、浜松、小牧、小松、岩国、築城、新田原、目達原、高遊原、鹿屋、那覇、普天間、嘉手納等の主要航空基地）は必ず中国軍によるミサイル攻撃の標的となる。2024年11月21日、航空幕僚長は、ミサイル攻撃の破片などから身を護るため全国の航空基地で複数の退避壕を建設する計画であり、那覇基地で最初の整備が始まったことを公表した<sup>21</sup>。戦闘機部隊を配備している全国の航空基地が対象になることを想定しているのであろう。

航空基地がミサイル攻撃されることに備えて航空勢力を民間空港へ予め分散させることは以下に述べるとおりである<sup>22</sup>。レーダー施設、防空ミサイル施設、指揮系統、指揮通信システムも同時に攻撃対象である。

兵站輸送と輸送路も攻撃対象になる。港湾、道路、橋梁、兵站物資集積所等である。

弾道ミサイル防衛関係の通信、レーダー、指揮所、迎撃ミサイル部隊も同様

<sup>21</sup> 2024年11月22日琉球新報

<sup>22</sup> 防衛研究所NDSコメンタリー「ロシア・ウクライナ戦争における航空戦の推移」2024. 10. 22第357号参照

である。陸自の部隊が南西諸島へ機動展開する際の集結地も攻撃される。全国に分散している弾薬庫、燃料備蓄施設も同様である。

つまり、南西諸島、九州で最も濃密な攻撃、防御戦闘が行われるが、日本全土の戦争遂行施設が攻撃を受けると想定される。これらの施設には市街地内やそのすぐそばに所在しているものが多数あり、市民が戦闘行為による直接の被害を受ける恐れが十分ある。このことを以下に引用する新聞報道が物語っている。

軍事基地が攻撃の標的となり、兵士の家族に被害が及ぶため、米軍自身が沖縄在住の米兵の家族を武力紛争前に米本土へ退避すべきことを述べている。

2023年12月発行の米海軍協会誌「プロシーディングス」掲載の論文で、「第一列島線に家族が同行すべきではない」「海兵隊員の家族が多く住む嘉手納基地の家族住宅は初期段階で格好の標的となる滑走路や司令部施設と不快なほど近い」からだとしている<sup>23</sup>。

このことは、米軍基地に限らず、自衛隊基地も同様であるばかりか、前述のとおり、有事の際に軍事利用される民間空港・港湾も同様である。

#### (4) 九州の自衛隊施設の実状と役割

南西諸島有事においては、キーン・ソード25にも明らかなように、特に九州の自衛隊基地、演習場は後方司令部、兵站・出撃・訓練基地となるため、これらの施設が点在する九州全域が中国軍の攻撃の標的にされる恐れがある。そこで、九州の自衛隊施設を概観する。

ア 陸上自衛隊熊本市内の健軍駐屯地（西部方面総監部）は、陸自の五つの方面総監の一つで、九州、南西諸島域を管轄する。北熊本駐屯地の第8師団は、南西諸島有事の際に南西諸島を管轄する陸自部隊となる。第8師団は陸自の中で最初に機動師団化されて電子戦部隊が配備され、対艦ミサイル第5連隊（4個中隊構成）が編成されている。南西諸島有事を想定した増援部隊である。

陸自目達原駐屯地は、西部方面総監部の補給拠点である。2027年には佐賀空港へ駐屯地を開設し、現在臨時配備されている木更津駐屯地のオスプレイを移駐させ、併せて目達原駐屯地の輸送ヘリ、攻撃ヘリ約50機を移駐させる。オスプレイは長崎県相浦駐屯地の陸自水陸機動団の水陸機動連隊（水陸機動団は、水陸機動連隊と戦闘上陸大隊の兵員と装備からなる）を南西諸島へ機動展開させる輸送機となる。敵に占領された島嶼部への空中からの急襲作戦である。これにより佐賀駐屯地は南西諸島有事での戦闘部隊と装備の

<sup>23</sup> 2024年11月2日琉球新報

輸送・出撃拠点となる。

長崎県佐世保の相浦駐屯地には、水陸機動団が編成されており、2024年3月には第3水陸機動連隊が編成されたので、3個水陸機動連隊の体制となっている。1個水陸機動連隊は約660名で編成される。水陸機動連隊は、普通科部隊として、敵に占領された島嶼部へ輸送ヘリ、オスプレイで空中から奪還作戦のため地上・海上に降下する。いわゆる空中からの急襲作戦である。また、水陸機動団傘下には水陸機動連隊とは別に戦闘上陸大隊が編成されており、いわゆる敵前上陸作戦を行う。

陸自大分分屯地は、陸自の兵站施設だが、現在大型弾薬庫9カ所の新設工事を行っており、スタンド・オフ・ミサイルの保管弾薬庫になると見られている。南西諸島有事では、スタンド・オフ・ミサイルの補給拠点になる。

イ 海上自衛隊鹿屋基地は、対潜哨戒機部隊の基地である。国産対潜哨戒機P-1は対潜哨戒と併せて、対潜攻撃も任務にするもので、鹿屋基地は南西諸島周辺を含む東シナ海の対潜水艦作戦任務を持っている。中国海軍の原子力潜水艦、通常動力潜水艦に対する哨戒と有事での攻撃を担う。

宮崎県新田原基地は、F15戦闘機の部隊が配備されている。安保三文書により、F15に代えて今後取得されるF35Bが配備される臨時飛行隊が編成される。南西諸島有事での航空攻撃を任務とする。F35Bへは米国製空対地ミサイルJASSM-ERの搭載が予定されており、この射程900キロのミサイルは、F35Bの戦闘行動半径が800キロであるから、優に中国本土を射程に収める反撃能力となる。

福岡県築城基地は、F2戦闘機の部隊が配備されている。戦闘行動半径は1000キロ程度とすれば、これに搭載される予定の12式ミサイル能力向上型（空発型）の射程が約1000キロなので、築城基地は中国本土への反撃能力を担う基地となる。

新田原基地、築城基地は在日米空軍との共同使用基地となっており、そのための恒久的な施設も建設されている。南西諸島有事では日米の航空部隊の共同作戦基地となる。

#### ウ 九州地域内の演習場

演習場は、軍隊が平素からその練度を維持し、新たな戦術を演練・習熟し、有事では、部隊を戦場へ投入する直前の訓練で使用される。九州地域内の主要な演習場は、南西諸島有事においては、自衛隊のみならず、米軍及び自衛隊との共同使用が常時行われることになるであろう。

大分県には、日出生台と十文字原演習場があり、日米地位協定第2条4項

bに指定され、日出生台・十文字原演習場（施設・区域番号5 1 1 0）とされ、日米共同使用がなされている。

熊本、宮崎県には、大矢野原演習場と霧島演習場があり、日米地位協定第2条4項b（日米共同使用）に指定され、大矢野原・霧島演習場（施設・区域番号5 1 2 3）とされ、日米共同使用がなされている。

陸上自衛隊と海兵隊との共同演習であるレゾリュート・ドラゴン、陸上自衛隊と米陸軍との共同演習であるオリエント・シールドでは、これらの演習場が常に島嶼防衛・奪還作戦のような実戦的な演習で使用されている。

## 7 日米同盟の変貌・日米の軍事一体化の含意

主権国家が保有する軍隊に対して、国家は軍隊に対する指揮権を国家主権の不可分の一部として保有する。軍隊に対する指揮権を他国に移譲することは、主権国家としての独立を否定することと同じである。

では我が国は自衛隊に対する指揮権を米国へ譲渡していないのであろうか。いくら日米の軍事的一体化が深化したとしても、公然と自衛隊に対する指揮権を米国へ委譲することはあり得ない。そのことを示すものが、日米行動軍事演習の際に統合幕僚監部（統幕）、陸上幕僚監部（陸幕）等が公表するプレスリリースである。毎回決まり文句のように「自衛隊及び米陸軍の部隊が、それぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における相互連携要領を実行動により演練し」と記している。

しかし、すでに述べたように日米の軍事一体化の深化により、実態として自衛隊は米軍の指揮下で日米共同作戦行動をとらざるを得ないであろう。軍事における国家主権を米国に従属させているのである。

このことをある小さな出来事が物語っていることを紹介する。2023年12月10日放送されたNHKスペシャル「自衛隊 変貌の先に～専守防衛はいま～」を見ていた際、2023年度の多国間軍事演習（豪軍主催、日・米・独が参加）「タリスマン・セイバー」へ参加した水陸機動連隊の部隊と米・独陸軍部隊との共同野戦演習の一場面が出てきた。ドイツ陸軍部隊と共同の野戦戦闘訓練で、あとから遅れてきた米部隊隊長から事前に計画された作戦計画（日米の部隊共同による攻撃）とは異なり、陸自部隊単独での攻撃を指示され、自衛隊部隊はその指示に従って行動するという、ごく短い場面であった。

日米安保条約第6条実施のための交換公文で、「事前協議制度」が合意されている。米軍が在日米軍基地から出撃する場合に、我が国は米国と事前協議を行い、その際日本側はNOと言える制度的保障とされている。このことは軍事主権を含

む国家主権の独立性を担保するものであるはずである。

しかしながら台湾有事=日本有事論が声高に主張されている現在、このことの意味は、台湾有事で米軍が台湾支援の軍事行動を我が国から起こそうとする場合には、我が国は事前協議で YES と言い、自動的にわが国もこれに加わり、結果我が国に対する武力攻撃=有事となるとの認識であろう。

岸田首相は2024年4月11日の日米首脳会談の後で、米連邦議会上下両院合同会議に臨み演説を行った。その演説において、彼は「米国は独りではありません。日本は米国と共にあります。」と述べて、スタンディングオベーションを受けた。万一の場合、日本は米国と共に戦うことの白地小切手を切ったようなものである。

我が国政府は事前協議でNOという選択肢を最初から放棄しているのではないかと強く懸念されるところである。

安保三文書の検討のために  
—国家安全保障戦略等の総合的検討の試み—

編 集

弁護士 伊 藤 真

弁護士 井 上 正 信

弁護士 福 田 護

弁護士 山 岸 良 太

・ 発 行 2025年6月

この著作物の全部又は一部は、プリントアウト、コピー、無料配布等により自由にご利用下さい。ただし、内容の変更・改変による利用、有料の配布はご遠慮下さい。